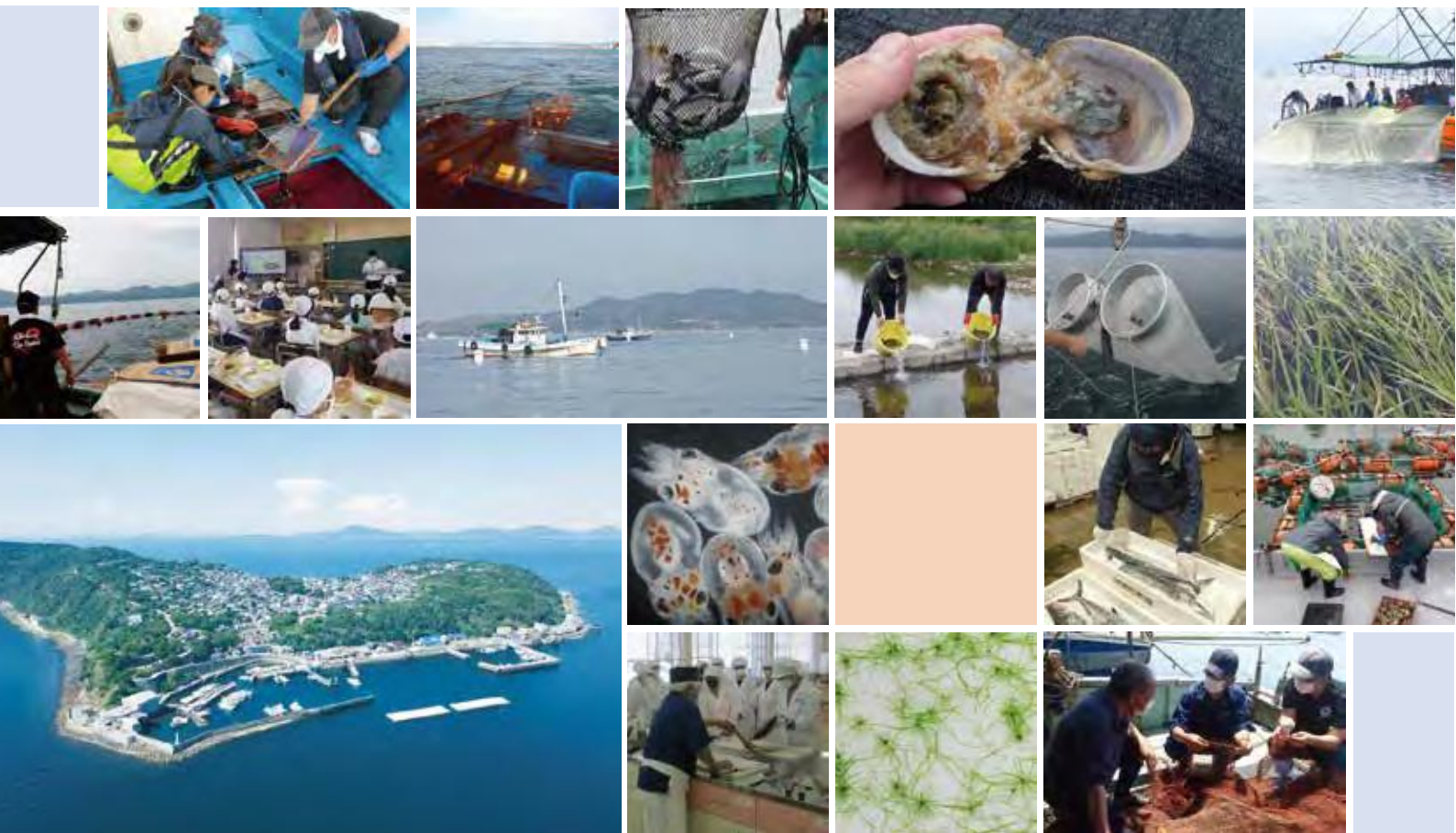


香川県水産業基本計画

令和3～7年度

瀬戸内海の恵みがもたらす笑顔あふれる水産業の創造



かがやくけん、かがわけん。

香川県

計画の策定にあたって

計画策定の趣旨

本県水産業・漁村を将来にわたり持続的に発展させていくため、水産業を取り巻く状況の変化や課題等を検討し、本県水産行政の進むべき基本的方向を示す、新たな基本計画を策定するものです。

計画の性格

本県水産業の基本方針として、県の総合計画等との整合性を図りつつ、本県水産業のめざす基本的方向、施策の展開方向を示すものです。

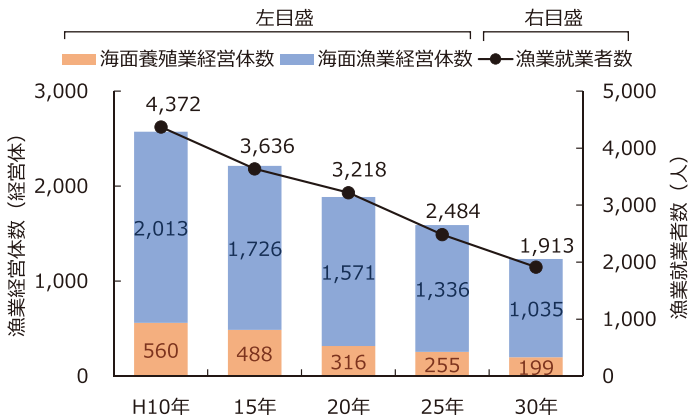
計画の期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

本県水産業の現状・環境の変化

1 漁業就業者・経営体

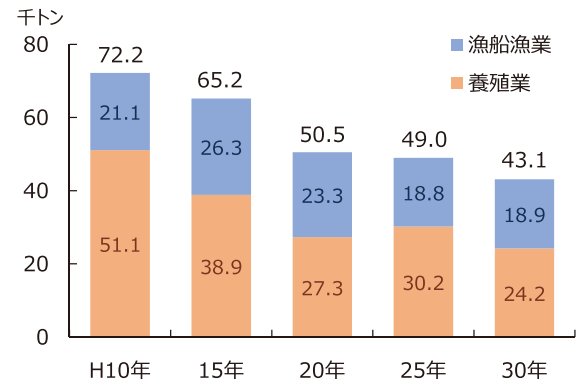
- 漁業就業者の減少・高齢化
- 漁業経営体も減少、後継者不足



資料：農林水産省「漁業センサス」

2 漁業生産

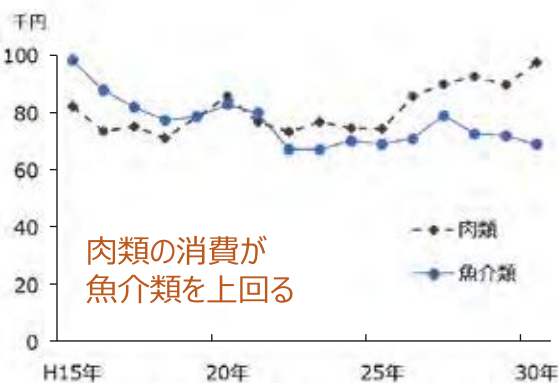
- 魚類養殖：生産コストの上昇、労働力不足
- 貝・藻類養殖：環境変化の影響を受けやすい
- 漁船漁業：多くの魚種で漁獲量が減少
- 生産現場の変化（漁業へのデジタル技術の活用）



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

3 水産物の流通、販売、消費

- 人口減少・水産物消費の低迷
- 国内における水産物市場の縮小
- 消費者ニーズの多様化
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響



肉類の消費が魚介類を上回る

資料：総務省統計局「家計調査結果」

4 生産基盤

- 漁場環境の変化
 - ▶ 水温上昇
 - ▶ 栄養塩不足
 - ▶ 生息場の減少
 - ▶ 海ごみ問題



栄養塩不足によるクロロフィルの色落ち（右）



操業時に回収された海ごみ

- 大規模自然災害リスクの高まり
 - ▶ 南海トラフ地震
 - ▶ 大規模な風水害
- 国による水産政策の改革

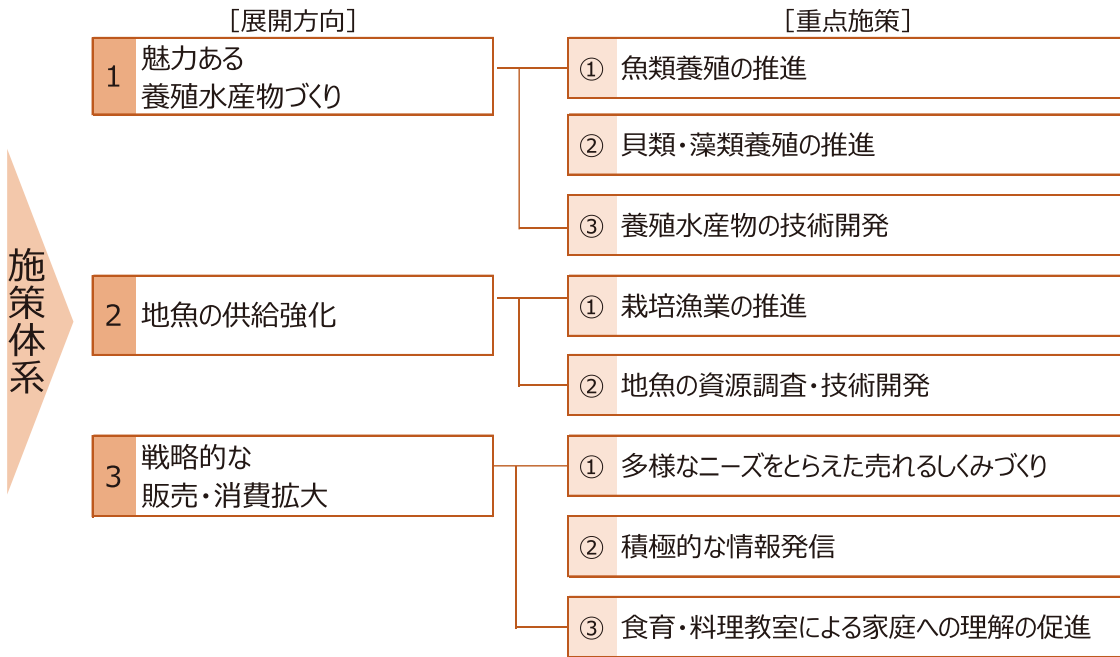
本県水産業のめざすべき方向

基本目標

瀬戸内海の恵みがもたらす笑顔あふれる水産業の創造

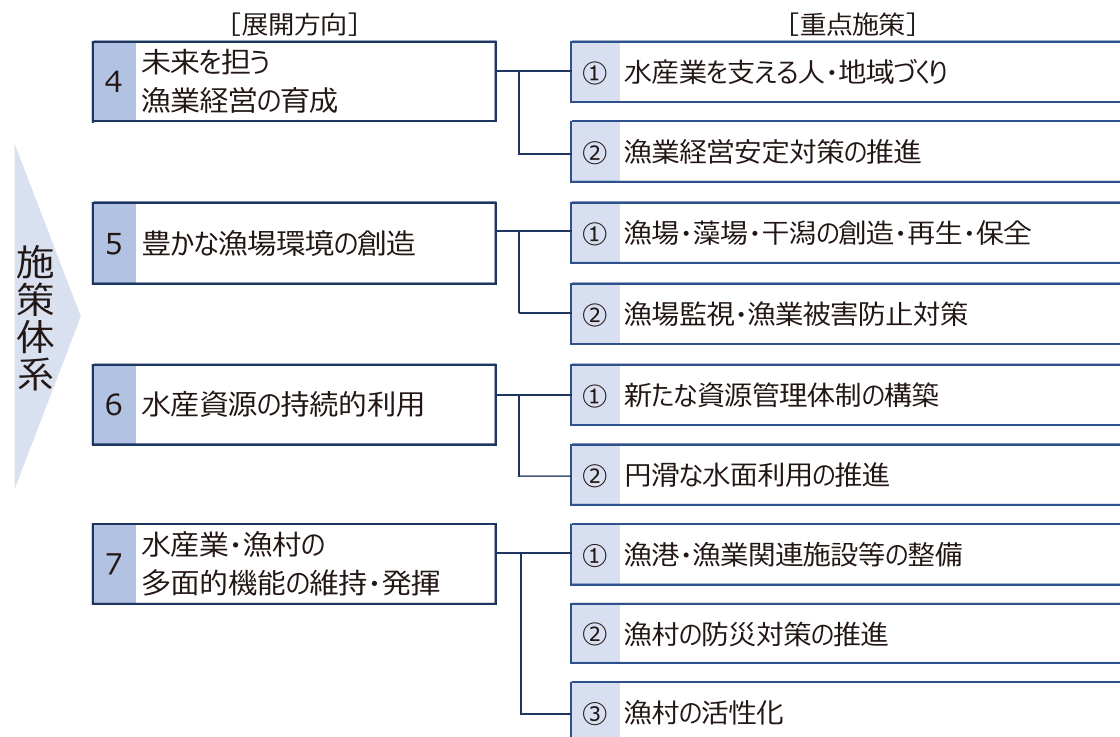
基本方針1 旬を楽しむ水産物の生産と消費の創出

本県海域の様々な環境の下で育まれた地魚やオーブブランドの養殖魚など、瀬戸内海の恵みを生かしながら、旬を楽しむ生産と消費をめざします。



基本方針2 未来へつなぐ水産基盤と漁場環境の創造

漁村の集落機能等を維持するため、基幹産業となっている水産業について、将来に向けて安定的かつ持続的に発展していくことをめざします。



SDGs (Sustainable Development Goals) は、平成27年9月、国連サミットにおいて採択された、令和12年までに達成すべき国際社会全体の開発目標です。SDGsの理念や目標は、県が「香川県水産業基本計画」に基づき取り組んでいる各施策と方向性を同じくするものであり、これらの取組みを推進することにより、SDGsの達成につながっていきます。

1 魅力ある養殖水産物づくり

1-① 魚類養殖の推進

- オリーブ水産物の安定生産・品質向上
- 本県海域に適した讃岐さーもんの養殖技術の確立
- マーケット・イン型養殖業の実現
- デジタル技術の活用等による生産性の向上
- 水産エコラベル等の生産段階認証の取得推進

1-② 貝類・藻類養殖の推進

- クロリ・アオリ養殖の食害や色落ち対策
- アオリ養殖の生産拡大
- 漁場環境に配慮した貝類養殖業の推進

1-③ 養殖水産物の技術開発

- 新たなオリーブ水産物づくり
- 讃岐さーもんの優れた養殖用種苗の開発
- アオリ種網づくり
- 新たな養殖対象種の検討・開発・普及

オリーブ葉粉末・飼料



2 地魚の供給強化

2-① 栽培漁業の推進

- 栽培漁業基本計画の着実な実施
- 放流事業への支援、効果的な放流手法の検討・普及
- 「資源造成型栽培漁業」の推進
- 放流効果の高い、優良な種苗の安定供給

2-② 地魚の資源調査・技術開発

- 新魚種の種苗生産技術の開発
- マダコ、タイラギ、ナマコ等の種苗生産技術の確立
- 新技術を活用した地魚の資源調査
- 科学的なデータに基づく資源評価
- 地魚の付加価値向上に向けた研究



3 戦略的な販売・消費拡大

3-① 多様なニーズをとらえた売れるしくみづくり

- 国内外での販路拡大、水産エコラベル等の認証取得
- 地産地消の推進
- 6次産業化・農商工連携、ネット通販等の促進

3-② 積極的な情報発信

- 関係団体との連携等による県内外への魅力発信
- 消費者が旬の水産物を楽しめるような情報発信
- 飲食店等での水産物利用の機会の増加
- ソーシャルメディアを活用した多様な情報発信

3-③ 食育・料理教室による家庭への理解の促進

- 学校給食の活用、食育教室等の開催
- オンライン式などの新しい生活様式に対応した食育活動
- 事業効果の検証による効果的な食育活動

販売促進活動



食育教室

4 未来を担う漁業経営の育成

4-① 水産業を支える人・地域づくり

- 「かがわ漁業塾」による就業サポート
- 香川県漁業就業者確保育成センターによる情報提供
- 就業の定着に向けた地域づくり
- 地域を支える女性の活躍推進
- 経営体の経営改善と事業承継の促進
- 漁協の経営改善、事業統合、合併等による基盤強化
- 円滑な漁協合併の推進

4-② 漁業経営安定対策の推進

- 漁業収入安定対策事業等の利用促進
- 制度資金等の活用による金利負担の軽減
- 協業化や施設の共同利用

かがわで漁師をめざす!
かがわ漁業塾
研修期間:4月~10月頃(5ヵ月間)

募集時期
などの詳細は
こちら

Facebook

詳細はFacebookをご覧ください。かがわ漁業塾Facebook https://www.facebook.com/kagawagyogyoju/ 香川県漁業就業者確保センターまで 香川県漁業就業者 香川県漁業就業者確保センター E-mail: ryusato-kakuh@pref.kagawa.lg.jp お問い合わせください。 Tel: 087-832-3472 研修育成センター

香川県漁業就業者確保育成センター (一社)香川県水産振興協会

5 豊かな漁場環境の創造

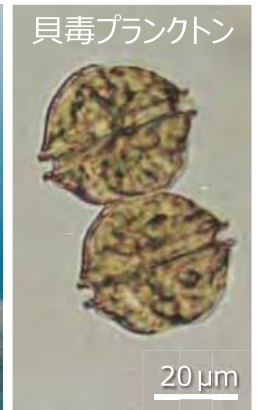
5-① 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全

- 漁場環境に適応した漁場整備、藻場造成の推進
- 藻場・干潟等の現状把握と創造・再生・保全への活用
- 海ごみ回収等の漁業者等による漁場保全活動の促進



5-② 漁場監視・漁業被害防止対策

- 漁場環境監視と迅速な情報提供
- 関係団体等と連携した赤潮監視体制の維持、被害軽減
- 貝毒原因プランクトンの監視体制の維持
- 輸入種苗等による疾病のまん延防止
- カワウ等の有害生物の効果的な駆除対策の促進



6 水産資源の持続的利用

6-① 新たな資源管理体制の構築

- 漁獲可能量による管理の導入に向けた取組み
- 漁業者の自主的取組みに対する指導・助言
- 広域連携によるサワラやカタクチイワシ等の資源管理の継続
- 漁獲量等の報告におけるデジタル化



6-② 円滑な水面利用の推進

- 的確な指導・取締による漁業秩序の維持
- 水面の総合利用の高度化
- 操業安全、救命胴衣の着用促進
- 漁業操業と遊漁の海面利用調整の取組み推進
- 遊漁者への海面利用のマナー等の意識啓発



7 水産業・漁村の多面的機能の維持・発揮

7-① 漁港・漁業関連施設等の整備

- 漁港施設等の長寿命化

7-② 漁村の防災対策の推進

- 地震・津波対策の推進
- 高潮対策の推進による海岸保全施設の整備
- 防災訓練等の充実

7-③ 漁村の活性化

- 浜の活力再生プラン等の取組みの活用による漁村の活性化
- 多面的機能の発揮に資する漁村の取組み支援
- 交流機会の拡大や関係人口の創出

設置前の防波堤



地震・津波対策（陸こう）

★本計画におけるTopics

Topic 1：新たな技術開発への取組み

- ★新たなオーブ水産物の開発
- ★讃岐さーもんの優れた県産の養殖用種苗づくり
- ★アオリの高品質な種網生産技術の開発
- ★マダコ・タイラギ等の種苗生産技術の確立



Topic 2：デジタル技術の活用

- ★養殖現場でのICT等による省力化
- ★リアルタイム情報収集機器等による資源調査の効率化
- ★ネット通販の促進、ソーシャルメディアの活用
- ★漁場監視等におけるドローン等の活用
- ★漁獲量等の報告におけるデジタル化



Topic 3：新たな資源管理体制の構築

○国は、適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立するため、漁業法等の大幅改正を行いました。
（平成30年12月公布、令和2年12月施行）

- ★特定水産資源について、漁獲可能量による管理の導入に向けた取組み
- ★適切な資源管理に向けた、資源評価の対象種拡大・精度向上に対応



指標一覧

基本方針1：旬を楽しむ水産物の生産と消費の創出

展開方向	指標	単位	現状	目標値 (R7年度)
魅力ある 養殖水産物づくり	オリーブ水産物の生産尾数 (累計)	万尾	130.0 (H28～R2年度累計)	141.4
	クローリ1柵当たりの生産枚数	枚/柵	4,547 (H28～R2年度平均)	4,600
地魚の供給強化	キジハタ種苗生産尾数 (累計)	千尾	658 (H28～R2年度累計)	686
	魚介類の増殖技術の開発件数 (累計)	件	0 (R2年度)	3
戦略的な 販売・消費拡大	県民1人当たり魚介類 (生鮮・加工品) 購入金額	円	30,895 (H28～R2年度平均)	31,000
	水産エコラベル等認証取得件数 (累計)	件	2 (H28～R2年度累計)	10

基本方針2：未来へつなぐ水産基盤と漁場環境の創造

展開方向	指標	単位	現状	目標値 (R7年度)
未来を担う 漁業経営の育成	新規漁業就業者数 (累計)	人	149 (H28～R2年度累計)	165
	漁協女性部連合会の活動回数 (累計)	回	78 (H28～R2年度累計)	90
豊かな漁場環境の 創造	藻場造成面積	ha	124 (R2年度)	129
	海ごみ回収事業を実施する 活動組織の増加	組織	6 (R2年度)	11
水産資源の 持続的利用	漁獲成績報告のデジタル化に 対応した市場数 (累計)	市場	0 (R2年度)	10
	操業安全講習会の開催 (累計)	回	4 (H28～R2年度累計)	5
水産業・漁村の 多面的機能の 維持・発揮	漁港海岸保全施設の整備延長	m	375 (R2年度)	3,077.3
	防災意識向上のための説明会の 開催 (累計)	回	4 (H28～R2年度累計)	5